

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業			コード	1 - 3 - 1 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 →中期成果 働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。 →短期成果 保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課			会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。						
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舍借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士確保に向けた官民連携の取組として、保育士の「魅力ある働き方」を推進した。取組の一環として、保育士オフサイトミーティングや保育士交換研修を行った。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	74,307	73,749	71,907	81,201	76,155	83,230
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		25,634	26,534	23,344	28,524	23,485	30,055
受益者負担	B	101	12	623	661	0	553
地方債							
その他		10,494	9,027	3,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		38,078	38,176	44,913	48,989	49,643	49,595
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	81,032	80,741	79,304	88,598	83,512	91,637
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,271.63	1,420.66	1,347.53	
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.01	0.79	0.75	0.00	0.60

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
		実績	1	3	6	3			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。令和6年度においては、保育士不足により特別な支援が必要な児童2名が待機となった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	引き続き、保育士確保に係る効果的な取組みの検討を行っていくこと。保育士就職フェアについては、事業の効果を踏まえ、継続の可否を検討していくこと。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	保育士の確保による待機児童の解消

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業		コード	1 - 3 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課	健康課		会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖人会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。						
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。 						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数1人 ・白井聖人会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数311人 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	10,130	10,263	9,793	10,263	9,931	10,264
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		5,398	4,328	5,666	5,666	5,708	5,708
受益者負担	B	489	478	601	530	862	739
地方債							
その他		1,391	199	629	464	651	770
一般財源		2,852	5,258	2,897	3,603	2,710	3,047
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	740	841
総コストD=A+C	D	10,803	10,962	10,533	11,003	10,667	11,105
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		172.17	174.86	168.89	176.43	172.12	
受益者負担率B/D（%）		4.53	4.36	5.71	4.82	8.08	6.65

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数
		実績	2	2	2	2		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
種別	活動指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		5,401.3	5,481.1	5,266.4	5,333.4	-	コスト効率 低下
② 利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数
		実績	181	176	237	312		
		達成率	53.2	51.8	69.7	91.8	-	
種別	成果指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		59.7	62.3	44.4	34.2	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てできる環境のニーズは年々高まっており、育児と就労の両立のための環境整備は継続していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	昨年よりも利用者数は増えてきている。引き続き受け入れできる体制を維持・調整していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	鎌ヶ谷市と協定を結び連携することにより、効率性を高めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	必要な人が適切に利用できるよう引き続き該当の年代が在籍する施設の入所案内等で周知を行っていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	S48(1973)年	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	0歳から高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある0歳から高校生相当年齢までの子ども。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	乳幼児、小学生、中学生、高校生相当年齢の子どものいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 助成対象者数：9,777人（R7.3月末） 助成件数：132,794件 助成金額：274,392,523円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 高校生相当年齢の助成を本事業と一本化したことで効率的に事業を実施できたため、継続して実施する。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	202,811	210,222	245,633	245,560	288,090	289,049
	うち会計年度任用職員等経費	3,024	2,992	2,203	4,117	4,590	4,416
財源内訳	国県支出金	51,953	54,752	62,562	90,804	67,194	59,837
	受益者負担	B	553	271	957	431	1,064
	地方債						
	その他	12,289	27,073	21,697	29,983	29,969	33,482
	一般財源	138,016	128,126	160,417	124,342	189,863	195,137
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	2,690	2,797	2,959	2,959	2,943
総コストD=A+C	D	205,501	213,019	248,592	248,519	291,033	292,412
うち人件費（正職員・会計年度）		5,714	5,789	5,162	7,076	7,533	7,779
市民1人コストD/人口（円）		3,275.18	3,397.81	3,986.14	3,984.97	4,696.05	
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.13	0.38	0.17	0.37	0.20

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。また、高校生相当年齢迄の助成継続二重が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある		
有効性	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	県外の医療機関で受診した場合は、市窓口で償還手続きが必要のため、受給券交付時等に申請が必要な旨の周知をひきつつき行っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	・マイナンバーカードを活用した医療分野のデジタル化（オンライン資格確認）の整備を進める。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	市民は紙の受給者証を持参する必要がなくなり、マイナンバーカード一枚で医療機関を受診できる。市としては、将来的に受給者証を印刷・発行するための事務負担やコストが削減できる。また、オンライン資格確認となるため、過誤請求が減少、医療費の支払に係る事務負担が軽減。

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てをしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画	-	-					
リスクシナリオ	-	-					
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計	一般	款	項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有						

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要時、関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】266件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやついこのひろばで相談を受け、必要時、関係部署と連携を図った。【相談件数】108件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談に応じた。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】123件	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和4年度の児童福祉法の改正において、『こども家庭センター』の設置が努力義務化され、当市でも令和6年4月1日に設置、令和6年度策定のしるいこどもプランにも位置づけ、妊娠から出産・子育て期まで各家庭をサポートする体制を強化した。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計 A	3,610	3,004	3,705	4,743	5,442	7,237
うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,555	4,713	6,284
国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,953	3,581	5,883
財源内訳						
受益者負担 B						
地方債						
その他			26			
一般財源	1,204	1,000	592	790	1,861	1,354
正職員						
人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,876	8,828	10,088
総コストD=A+C D	10,335	11,394	12,581	13,619	14,270	17,325
うち人件費（正職員・会計年度）	10,158	11,244	12,581	13,431	13,541	16,372
市民1人コストD/人口（円）	164.71	181.75	201.74	218.39	230.26	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。
		実績	59	35	76	70		
	種別	活動指標	分類	達成率	1,475.0	72.9	158.3	
指標1 単位当たりコスト（千円）			175.2	325.6	165.5	203.9	-	コスト効率 低下
② 保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）			103.4	113.9	125.8	142.7	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子を産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	妊娠前から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行っていく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	妊産婦から切れ目のない支援をするため、継続して周知を行っていく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R7(2025)年 4月）
改善内容等	こども家庭センターの設置に伴い、予算事業名が『★子育て世代包括支援センター事業』から『★こども家庭センター事業』へ令和7年度より変更する。	
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てをしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちなになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画	-	-	-	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
リスクシナリオ	-	-	-	事業期間	R2(2020)	~	R7(2025)
	担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1	
	関係課	健康課	保育課		会計 一般 款 4 項 1 目 3		
	事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。					
	対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）					
	手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
	計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有					

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要時、関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】266件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやついこのひろばで相談を受け、必要時、関係部署と連携を図った。【相談件数】108件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談に応じた。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】123件	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和4年度の児童福祉法の改正において、『こども家庭センター』の設置が努力義務化され、当市でも令和6年4月1日に設置、令和6年度策定のしるいこどもプランにも位置づけ、妊娠から出産・子育て期まで各家庭をサポートする体制を強化した。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計 A	3,610	3,004	3,705	4,743	5,442	7,237
うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,555	4,713	6,284
財源内訳						
国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,953	3,581	5,883
受益者負担 B						
地方債						
その他			26			
一般財源	1,204	1,000	592	790	1,861	1,354
正職員						
人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,876	8,828	10,088
総コストD=A+C D	10,335	11,394	12,581	13,619	14,270	17,325
うち人件費（正職員・会計年度）	10,158	11,244	12,581	13,431	13,541	16,372
市民1人コストD/人口(円)	164.71	181.75	201.74	218.39	230.26	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに添えていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。
		実績	3	13	11	20		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	433.3	366.7	666.7
指標1	単位当たりコスト(千円)		3,445.0	876.5	1,143.8	713.5	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることによる不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠前から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行っていく。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内会議での意見等	妊娠前から切れ目のない支援をするため、継続して周知を行っていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： R7(2025)年 4月)
改善内容等	こども家庭センターの設置に伴い、予算事業名が『★子育て世代包括支援センター事業』から『★こども家庭センター事業』へ令和7年度より変更する。	
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業			コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。						
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） 令和6年度年間延べ利用者数 7,988人（月初合計） 清水小学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		前年度に引き続き清水小学童において余裕教室を利用し、待機児童の解消に努めた。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	202,906	211,567	221,337	222,086	219,814	229,976
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		75,762	74,206	83,115	82,086	88,654	90,934
受益者負担	B	57,339	60,184	65,103	65,611	66,655	67,659
地方債							1,800
その他		661	816	991	322	135	419
一般財源		69,144	76,361	72,128	74,067	64,370	69,164
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	209,631	218,559	228,734	229,483	227,171	238,383
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		3,341.00	3,486.18	3,667.72	3,679.74	3,665.59	
受益者負担率B/D（%）		27.35	27.54	28.46	28.59	29.34	28.38

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度
		実績		86	91	94	91		
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	113.8	117.5	113.8	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		2,449.0	2,401.7	2,433.3	2,496.4	-	コスト効率 低下
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内全ての小学校に学童保育所が整備・運営されている。事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを生かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	学童利用者（申請者）が増えていることについて、場所の確保など各課との連携が、より必要になってくる。現状について、各課と情報共有できるようになるとよい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	両事業を利用する児童に対する十分な支援 学校施設を利用するにあたっての連携 放課後子ども教室事業の人材確保

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業			コード	1 - 3 - 3 - 03		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画				
			○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が興学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。						
対象	市内小学校に通う児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	市内小学校の5箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校、桜台小学校）で放課後子ども教室を運営。 令和7年度から七次台小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。 白井市放課後子ども総合プラン行動計画に沿って令和8年度以降の事業拡大等に係る準備を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	本事業を学童保育所を運営している事業者へ委託化することで、民間事業者が持つ事業運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができた。	官民連携の取り組みについて、NECグリーンロケッツによるラグビー体験等を実施できた。また、地域交流としては地域住民で組織された団体等に協力いただいた。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	1,646	3,205	7,201	10,309	7,912	14,067
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				1,643	2,577	3,533
	受益者負担	B	30	25	36	75	75
	地方債						
	その他		891				
一般財源		725	3,180	7,165	8,591	5,303	10,459
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	8,371	10,197	14,598	17,706	15,269	22,474
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		133.41	162.65	234.08	283.91	246.38	
受益者負担率B/D（%）		0.36	0.25	0.25	0.42	0.21	0.33

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
	実績		3	3	4	5				
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0		100.0
	指標1	単位当たりコスト（千円）		2,790.3	3,399.0	3,649.5	3,053.8	-	コスト効率	向上
②			目標							
	実績									
	種別		分類		達成率	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	全児童に家庭環境に左右されず放課後に安心して様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童のつながりを強化するための一助とするため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	令和7年度に七次台小学校で本事業を新設するために関係機関と調整を行った。また、令和8年度は清水口小学校での新設を予定しているため関係機関と調整を行った。清水口小学校については引き続き調整を行っていく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	より継続的な事業運営を行うため学童保育所を運営している事業者へ本事業の運営を委託する。なお、委託する際は地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	・今後も官民連携の取り組みを行う
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等	学童保育所と異なる事業者による運営を委託した際、本事業の施設利用に制限をかけることになった。より充実したプログラムを提供するためには本事業の施設利用に制限をかけることなく取り組む必要がある。	
改善により期待される効果	学童保育所と同一の事業者へ委託することで、本事業の施設利用に制限をかけることなく、より充実したプログラムを参加児童へ提供することができる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業			コード	1 - 3 - 3 - 04		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。						
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」をR6年度から開始した。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会を開催。また、個別に支援団体とヒアリングを行い現状の課題やお互いのこれからの方向性等について確認を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金制度の交付を開始した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度当初予算		
事業費計	A				900	426	1,383	
うち会計年度任用職員等経費								
財源内訳								
	国県支出金				150	300	874	
	受益者負担							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	750	126	509
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費	C	673	2,098	2,219	2,207	2,522	
総コストD=A+C	D	673	2,098	2,219	3,119	2,633	3,905	
うち人件費（正職員・会計年度）		673	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522	
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	35.58	50.01	42.49		
受益者負担率B/D（%）								

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 運営支援団体数	団体	目標			7	9	10	R6から現在把握している支援団体数を目標準とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。実績は補助金交付がR6からだだが、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。	
		実績			9	9			
種別	活動指標	分類	達成率	-	-	128.6	100.0		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	246.6	292.6	-		コスト効率 低下
②		目標							
		実績							
種別		分類	達成率	-	-	-	-		
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-		コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	団体の運営支援のニーズがあり、市の補助金制度を創設し、令和6年度は3団体が補助を受け事業を実施した。地域の市民団体が連携できるよう、情報交換・意見交換の場の提供の充実を図った。必要性は高い事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	子どもの居場所づくり運営支援団体に対し、情報交換・意見交換の場や補助金の交付を行うことで、市民団体が継続的に活動できるように支援しており、有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	目的上受益者負担を求めることができないため、ほとんどの団体の活動資金は原則寄付金等で賄われている。そのため収入が安定せず、今後資金面の確保で活動困難となる団体が発生する可能性もある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市の取り組みと一致して、公益性が高い活動であれば、公共施設においての活動に対する支援をする方法もある。
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	市の補助金の補助率が1/2のため、活動資金の確保に苦慮しており、足りない部分を団体の会員が自腹で賄っている団体もある。子どもプランに記載されている事業で、市の施策にも合致しているため、足りない部分の補助ではなく、活動の支援金として活動回数に応じた支援金を検討する。	
改善により期待される効果	・市民団体の安定かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業			コード	1 - 3 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	学校補助教員の配置：27名（学校補助教員16名、個別支援員2名、看護師2名、日本語指導補助教員7名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 外国籍児童生徒に対して、日本語指導補助教員を追加した。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
事業費計	A	56,381	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	56,302	55,170	58,006	76,808
財源内訳	国県支出金	112	424	319	483	303	12,322
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	27	44	33	33	109
	一般財源	56,249	53,294	55,939	54,654	57,670	64,377
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,219	2,219	2,207
総コストD=A+C	D	58,399	55,843	58,521	57,389	60,213	79,330
うち人件費（正職員・会計年度）		58,377	55,843	58,521	57,389	60,213	79,330
市民1人コストD/人口（円）		930.73	890.73	938.38	920.23	971.59	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
	実績		14	14	14	14			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			4,171.3	3,988.8	4,180.1	4,300.9	-	コスト効率 低下
②	配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
	実績		33	34	31	27			
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	103.0	93.9	81.8	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			1,769.7	1,642.4	1,887.8	2,230.1	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまずき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	令和7年度には、全中学校に校内教育支援センターを設置し、令和8年度には全小学校にも設置する方向で校内教育支援センター員を配置する。また、教員免許が必要だった職については、新たに教員免許なしの枠も作り、人材確保につなげる。周知に関して他課との連携を深める。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業			コード	1 - 3 - 4 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	山本 高寿	予算科目	会計	款	項 目
関係課	学校政策課	生涯学習課		会計	款	項	目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域展開【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 学校評議員…有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	2,577	2,720	2,931	10,484	9,287	21,118
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				38	3,000	5,400	16,834
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		2,577	2,720	2,893	7,484	3,887	4,284
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,479	1,471	1,681
総コストD=A+C	D	3,922	4,118	4,410	11,963	10,758	22,799
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		62.51	65.69	70.72	191.83	173.60	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	体験活動等の多様な学習の中で地域人材を活用した学校数
	実績		14	14	14	14	-		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		280.1	294.2	315.0	768.5	-	コスト効率 低下
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	中学校の部活の実情に合わせて派遣された人数
	実績		14	13	16	13	-		
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	100.0	123.1	100.0	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		280.1	316.8	275.7	827.6	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ズ・実施意義	高まっている	引き続き地域とともにある学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	今年度より全校でコミュニティスクールが開始される。部活動地域展開の部活動数も昨年度より拡大する予定であり、より地域人材を活用することが期待される。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	今後、新たに地域人材を探す場合には、コミュニティスクール協議会のほかに、市民まちづくりサポートセンター、町内の掲示板等を利用してはどうか。また、市役所内の人材や市で進めている官民連携の企業から確保することも可能である。

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： R8(2026)年 4 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： R7(2025)年 11 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	人材不足が生じている場合は、市民まちづくりサポートセンターや市役所内の人材、官民連携企業を活用する。	
改善により期待される効果	人材の幅を広げ、多種多様な学習となるようにする。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業			コード	1 - 3 - 4 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。						
対象	小中学校の教職員及び児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの授業、会議、研修の実施 校務用端末等の維持管理 学習ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	321,306	318,749	323,766	336,475	334,562	335,482
	うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,170	2,430	2,430	2,613
財源内訳	国県支出金	107,647	4,070	3,675	1,941	1,941	666
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	3,395	4,400	3,514	3,638	3,638	2,917
	一般財源	210,264	310,279	316,577	330,896	328,983	331,899
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C	D	331,394	329,237	334,862	347,571	345,598	348,093
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,601	13,266	13,526	13,466	15,224
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,369.47	5,573.26	5,576.49	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86	86	93	93		
		達成率	86.0	86.0	93.0	93.0	-	
種別	成果指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		3,853.4	3,828.3	3,600.7	3,716.1	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。また、中学校にデジタル採点システムを試験的に導入して検証を行い、テストの採点業務における効率化を検討している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、ICT支援員と協力しながら良い活用方法を模索し、実施できるものを取り入れながら、効率的に活用できるよう進めた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	他課のICT機器やサービスの活用状況を参考にし、自課や教育現場でも有効になりそうであれば利用の検討をすること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		